

第6次男女共同参画基本計画が令和8年3月13日に閣議決定されたことについてお知らせするとともに、本計画に基づいた男女共同参画社会の実現に向けた施策の一層の推進を依頼するものです。

8 文科教第 363 号
令和 8 年 5 月 12 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条第1項
の認定を受けた各地方公共団体の長
各国立大学法人の長
大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を
設立する各地方公共団体の長
各大学共同利用機関法人機構長
各文部科学省施設等機関の長
各文部科学省特別の機関の長
各文部科学省独立行政法人の長
日本私立学校振興・共済事業団理事長
公立学校共済組合理事長
厚生労働省医政局長
厚生労働省社会・援護局長

殿

文部科学省総合教育政策局長

塩見みづ枝

第6次男女共同参画基本計画について（通知）

男女共同参画社会基本法第13条の規定に基づき、第6次男女共同参画基本計画が令和8年3月13日に閣議決定されました。概要及び全文は内閣府HPに掲

載されているとおりです。また、文部科学行政関連部分については、別添のとおりです。

文部科学省関連では、第5分野「テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進」及び第11分野「教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進」を中心とする様々な取組のほか、第2分野「あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大」において、校長、教頭等に占める女性の割合や大学の教員に占める女性の割合などに関する数値目標が設定されるなど、多様な分野での取組及び数値目標が盛り込まれています。

この度、それぞれの分野において、特にご留意いただきたい点として下記のとおりまとめましたので、男女共同参画社会の実現に向けた施策の一層の推進をお願いします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会教育長におかれては、市（指定都市を除く。）区町村教育委員会及び所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の学校に対して、各都道府県知事におかれては、所管の学校及び学校法人等に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校設置会社に対して、国公立大学法人の長におかれては、その設置する学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長におかれては、その設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体の長及び文部科学大臣所轄学校法人理事長におかれては、その設置する学校に対して、大学を設置する学校設置会社の代表取締役におかれては、その設置する大学に対して、厚生労働省医政局長及び厚生労働省社会・援護局長におかれては、所管の専修学校に対して、御周知くださるようお願いします。

なお、学校に対する周知の方法については、学校における働き方改革の観点から、例えば他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の教員研修の場で周知する等、事務負担の軽減にも御配慮いただくようお願いします。

記

○第1分野 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現

地方公務員の男性の育児休業取得率について、令和12（2030）年度までに一般行政部門において2週間以上の育児休業を取得する割合を85%とする成果目標が設定されております。各教育委員会におかれては、男性職員の育児休業等の取得促進について、実情に応じて、積極的に取り組んでいただくようお願いします。

○第2分野 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

まず、令和7年に改正された女性活躍推進法に基づき、女性管理職比率の公表等新たに義務付けられる取組内容を踏まえて、女性の活躍状況の把握・分析、その結果を踏まえた目標設定、目標達成に向けた取組を内容とする事業主行動計画の策定、女性の活躍状況に関する情報公表、女性活躍推進に向けて積極的改善措置（ポジティブ・アクション）等に取り組んでいただくようお願いします。

学術分野においては、大学の教員に占める女性の割合の成果目標（令和12（2030）年度までに教授等は23%、准教授は30%等）が設定されております。また、本計画により、講師・助教に占める女性の割合（令和12（2030）年度までに37%）と分野別における助教以上に占める女性の割合（令和12（2030）年度までに工学系10%/理学系：15%/社会科学系：25%/人文科学系：40%/農学系：20%/医歯薬系：35%）が新設されました。高等教育機関や学校関係団体の役員等における女性の登用についても、具体的な目標の設定を含め、自主的な取組を進めていただくようお願いします。

教育分野においては、初等中等教育機関の校長、教頭等に占める女性の割合の成果目標（令和12（2030）年度までに校長は27%、副校長・教頭は31%等）が設定されております。意思決定層への女性の登用について、具体的な目標設定を行っていただくよう努めていただき、その際は学校に関しては校長と教頭等のそれぞれについて目標設定を行っていただくように努めていただきますようお願いします。また、管理職選考について女性が受けやすくなるよう、各教育委員会におかれましては検討をお願いします。

さらに、教育委員会に関しては女性の教育委員のいない教育委員会数を令和12年（2030）年までに0にするという成果目標が設定されたことを踏まえ、その推進を図るようお願いします。加えて、各教育委員会においては、学校運営協議会の委員について、女性の登用を推進いただくようお願いします。

○第5分野 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進

大学の理工系の教員（講師以上）等の成果目標が設定されております（令和12（2030）年度までに理学系は12%、工学系は9%）。目標達成に向けて、大学等や研究機関においては、採用・登用に関する目標を設定し、推進状況等について公表に努めていただくようお願いします。

また、男女の研究者・技術者が共に働きやすい研究環境の実現や女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成に向けて、計画に記載された各種取組を積極的に推進していただくようお願いします。

○第6分野 ジェンダーに基づくあらゆる暴力を容認しない社会基盤の形成と被害者支援の充実

子供・若年層に対する性的な暴力の根絶に向けて、計画に記載された各種取組を推進していただくようお願いします。

特に、文部科学省では子供たちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、全国の学校等における「生命（いのち）の安全教育」の実施を推進しており、令和8年3月には教材の改善・充実を行ったので、各学校現場において積極的な活用をお願いします。

その他、教育職員等による児童生徒性暴力等の根絶に向け、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和3年法律第57号）及び同法の附則に定める法の施行後3年を目途とした見直しに伴い改訂された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」（令和4年3月18日文部科学大臣決定。令和8年4月24日最終改訂。）等を踏まえ、児童生徒性暴力等を行った教育職員等に対する厳正な対処等、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止・早期発見・対処等に関する取組の推進をお願いします。

また、大学等におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進に関連し、相談体制の整備を行う際には、第三者的視点を取り入れるなど、真に被害者の救済となるようにするとともに、再発防止のための改善策等が大学運営に反映されるようお願いします。また、大学等以外の場合、例えば就職活動中におけるハラスメント等も含めた防止対策を徹底していただくようお願いします。

○第9分野 地域における男女共同参画の状況に応じた取組の推進

P T A等において長となる女性リーダーを増やすための機運の醸成や女性人材の育成を図るとともに、男女ともに多様な住民が参加しやすい活動に努めていただくようお願いします。

○第11分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

初等中等教育段階において、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消と固定観念の打破を図るために開発した学校教育や社会教育で活用できる学習プログラムについて活用いただくとともに、教員研修の実施に取り組んでいただくようお願いします。

また、男女共同参画機構と連携し、男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実等を積極的に推進していただくようお願いします。

【第6次男女共同参画基本計画全文及び説明資料】

(URL) https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/6th/index.html

【生命の安全教育について】

(URL) https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

【教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等について】

(URL) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00001.html

【男女共同参画の推進に向けた教員研修モデルプログラムについて】

(URL) https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/kyoudou/detail/1416258_00002.htm

以上

【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

電話:03-5253-4111(内線 3268、3073)

「第6次男女共同参画基本計画」（令和8年3月13日閣議決定） における文部科学行政関連抜粋

—第2部 政策編—

※：実際の計画上の記載については、内閣府 HP 記載の計画本文を御確認ください。

I 男女共同参画の推進による多様な幸せ（well-being）の実現

第1分野 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現

2 共働き・共育での実現に向けた仕事と育児の両立支援、男女双方の意識改革・理解促進

- ⑨ こどもの健全な育成を念頭に置きつつ、不登校の児童や障害児を含め、就学児のいる親が希望に応じて働くことができる観点からも、放課後児童クラブの待機児童の解消に向けた受け皿整備等の放課後児童対策に係る取組の強化、多様な学びの場の確保、放課後児童クラブにおける障害児受入推進等に取り組む。

第2分野 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

1 政治分野

エ 人材の育成に資する取組

- ③ 政治的中立性を確保しつつ、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育てる主権者教育を推進する。

2 司法分野

エ 法曹養成課程

- ① 法科大学院の公的支援の枠組や、法曹養成課程における女性法曹輩出のための取組例を各法科大学院や高等学校の進路指導担当者等に共有することなどを通じて女性法曹輩出のための取組を推進する。

4 経済分野

イ 女性の能力の開発・発揮のための支援

- ① 長期的な視野から女性リーダーを養成していくため、学校等における女性リーダーの養成プログラムの開講を促す。

5 学術分野

ア 学術分野における女性の採用・登用の促進及び研究力の向上

- ① 令和7（2025）年に改正された女性活躍推進法の適用がある事業主（大学を含む。）については、同法に基づく事業主行動計画の策定等の仕組みを活用し、研究者として研究開発の分野で指導的地位に占める女性の割合を高める等、女性の活躍推進に向け

た取組を推進するよう要請する。また、学術関連機関の理事長・学長・研究所所長の女性比率を把握し、公表する。

- ② 科学技術・イノベーション基本計画における数値目標を踏まえ、学術分野における女性の登用に関する数値目標の達成に向けて、各主体（大学、研究機関、学術団体、企業等）が自主的に登用に関する目標を設定し、その目標及び推進状況を公表するよう要請する。
- ③ 若手研究者含む女性研究者の比率向上や学長、副学長及び教授における女性登用を促進するため、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金を始めとする大学への資源配分において、引き続きインセンティブを付与するとともに、女性を含む様々な人材が活躍できる環境整備のため、現在の仕組みの効果や課題も踏まえつつ、必要な施策を検討する。
- ⑤ 国が関与する科学技術プロジェクト等における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組を推進するなど、学術分野に係る政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する。
- ⑥ 研究者及び研究補助者等に係る男女別の実態を把握するとともに統計データを収集・整備し、分野等による差異、経年変化を分析し、改善策を見いだす。

イ 学術分野における女性人材の育成等

- ① 女性研究者の採用の拡大や研究現場を主導する女性リーダーの育成に向けて、上位職へのキャリアパスの明確化、メンタリングを含めたキャリア形成支援プログラムの構築、その他女性研究者の採用及び登用に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組について、大学、研究機関、学術団体、企業等への普及を図る。
- ② 女性研究者の就業継続や研究力の向上に向けた女性研究者のネットワーク形成支援、メンター制度の導入、ロールモデル情報の提供、定期的な研修や相談窓口の活用及び各種ハラスメントのない職場環境の整備等を促進する。
- ③ 大学、研究機関、学術団体、企業等の経営層や管理職が多様な人材を生かした経営の重要性を理解し、女性研究者の活躍推進に積極的に取り組むよう、男女共同参画に関する研修等による意識改革を促進する。
- ④ 男女双方に対する研究と出産・育児、介護等との両立支援や、女性研究者の研究力向上及びリーダー経験の機会の付与、博士後期課程へ進学する女子学生への支援の充実等を一体的に推進する、ダイバーシティ実現に取り組む大学等を支援する。

ウ 研究活動と育児・介護等の両立に対する支援及び環境整備

- ① 大学、研究機関、企業等において、男女の研究者・技術者が正規・非正規等の雇用形態を問わずに仕事と育児・介護等を両立できるようにするため、長時間労働の解消、短時間勤務やフレックスタイム勤務、テレワークによる多様な働き方の推進、育児・介護等に配慮した雇用形態や両立支援制度の確立、キャリアプランや育児・介護等に関する総合相談窓口の設置など保育・介護サービスや病児・延長保育の確保、不妊治療に係る職場環境の整備等を促進する。

- ② 男女の研究者向けの柔軟な勤務体制の構築や研究支援員の配置、家族帯同に関する支援制度など、女性研究者のみでなく男女が共に育児や介護を担っていくことへの支援を積極的に進める大学等を支援する。
- ③ 育児・介護等により競争的研究費に係る研究から一時的に離脱せざるを得ない場合において、研究期間の延長や代行者・研究支援者の登用により研究を継続できるよう配慮した競争的研究費の運用を促進する。
- ④ 競争的研究費の若手研究者向け支援事業の公募要領における年齢制限等において、育児・介護等により研究から一時的に離脱した者に対して配慮した応募要件となるよう促す。
- ⑤ 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう支援する。

エ 大学や研究機関におけるハラスメントの防止

- ① 大学や研究機関に対して、各種ハラスメントの防止のための取組が進められるよう必要な情報提供等を行うなど、各種ハラスメント防止等の周知徹底を行う。また、各種ハラスメントの防止のための相談体制の整備を行う際には、第三者機関の設置を含めた第三者的視点に加え、性別割合に配慮した担当者を配置するなど、真に被害者の救済となるようにするとともに、被害者の学修・研究環境を守る取組、再発防止のための改善策等が大学運営に反映されるよう促す。また、雇用関係にある者の間だけでなく、学生等関係者間も含めた防止対策の徹底を促進する。

6 教育・スポーツ・メディア等

ア 教育分野

- ① 管理職を含む学校関係者が男女共同参画の意義を理解し、女性管理職登用を促進するため、研修プログラムの周知・普及を行うことで学校での研修機会の充実を図る。
- ② 独立行政法人教職員支援機構が実施する校長、副校長・教頭等、及び中堅教員・次世代リーダー教員が参加する各種研修において女性参加割合に係る目標値を設定するとともに、女性管理職のネットワークの形成を促進する。また、当該研修の実施を通じて、男性教員や教育委員会職員を含む関係者の男女共同参画に関する意識付けを行う。
- ③ 男女共同参画機構において、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関する現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策を検討できるよう研修や教育・学習支援等を実施する。また、研修を効果的なものとするため現状の把握と課題の抽出のための調査研究を行う。
- ④ 各教育機関や教育関係団体における意思決定層への女性の登用について、具体的な目標設定を行うよう要請する。その際、学校に関しては校長と教頭のそれぞれについて目標設定を行うよう促す。

- ⑤ 令和 7（2025）年に改正された女性活躍推進法に基づき、特定事業主である教育委員会や一般事業主である学校法人における管理職に占める女性の割合の公表等を通じた女性の管理職登用にに向けた取組等を推進する。
- ⑥ 管理職選考について女性が受けやすくなるよう、教育委員会における検討を促す。
- ⑦ 女性管理職の割合が高い地方公共団体における取組の好事例の横展開を図る。
- ⑧ 教職員の男女が共に仕事と育児・介護等の両立を図ることができるよう、勤務時間管理の徹底や業務の明確化・適正化等の働き方改革、男性の育児休業取得促進やマタニティハラスメント防止等の両立支援を進める。なお、その際、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）その他の労働関係法令は学校法人についても適用されることに留意する。
- ⑨ 学校運営に地域の声を反映するために設置することが努力義務となっている学校運営協議会の委員の構成について、女性の登用を推進するよう教育委員会に促す。

イ スポーツ分野

- ① スポーツ指導者における女性の参画を促進するため、競技団体や部活動等の指導者をめざす女性競技者等を対象として、コーチングのための指導プログラムを活用し、女性特有の身体的特徴や、ニーズ等への配慮、ハラスメント等についての研修を実施する。
- ② 「スポーツ団体ガバナンスコード」で設定された女性理事の目標割合（40%以上）達成に向けて、各中央競技団体における目標設定及び具体的方策の実施を促し、女性理事のいない各中央競技団体をなくすための支援を行う。
- ③ 地域の実態や住民のニーズに応じたスポーツに関する指導ができる人材について、各地方公共団体が養成・活用に努めるよう支援する。
- ④ 女性競技者に対する男性指導者等からのセクシュアルハラスメントや性犯罪の防止に向けた取組を推進する。
- ⑤ 競技者に対する性的意図を持った写真や動画の撮影・流布などによるハラスメントの防止に向けた取組を推進する。
- ⑥ 「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づき、各スポーツ団体における、競技者等に対する各種ハラスメント根絶に向けたコンプライアンス教育の実施を推進する。

第 3 分野 女性の所得向上の実現と経済的自立に向けた環境整備

1 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進等による女性の参画拡大・男女の均等な機会の確保

- ③ 男女雇用機会均等法等の関係法令や、制度について、労使を始め社会一般を対象として幅広く効果的に周知啓発を行う。また、学校等の教育機関においても、男女の平等や相互の協力、男女共同参画の重要性等についての指導を通じて、その制度等の趣旨の普及に努める。
- ⑫ 組織における指導的立場を目指すなど、女性が社会で更に活躍するためのスキル等の向上を目的とした教育プログラムの開発・普及等を促進する。

3 多様な働き方における就業環境の整備、再就職等への支援

イ 再就職等に向けた支援

- ② 社会人や企業等のニーズに応じた、大学等における実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する制度を推進するとともに、社会人の学びを支援する各種制度や、女性のための学び直し等に関する情報提供及び学習歴の可視化・キャリアアップへの活用に関する取組等を通じて、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出・普及を図る。

4 ハラスメントに係る意識啓発及び防止対策の徹底

- ④ 就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメントについて、学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査において実態を把握するとともに、経済団体・業界団体や大学等に対して周知啓発を実施する。

第4分野 生涯を通じた男女の健康への支援

1 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援

ア 包括的な健康支援のための体制・環境の整備

- ② 年代に応じて女性の健康に関する教育及び啓発を行うとともに、女性の健康の増進に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な措置を講じ、女性が健康に関する各種の相談、助言又は指導を受けることができる体制を整備する。
- ⑦ 性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアについては、生涯を通じて健康に過ごすためにも重要な取組である。関係省庁や関係機関と連携し、政府一丸となって、プレコンセプションケア推進5か年計画（令和7年5月22日プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会決定）に基づき、社会全体での認知度向上と支援体制の整備等に取り組んでいく。また、性と健康の相談センターにおいては、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた相談支援等を継続的に実施する。あわせて、プレコンセプションケアの情報発信等を図る。
- ⑩ 女性の健康の包括的支援に必要な保健、医療、福祉、教育等に係る人材の確保、養成・資質の向上及び連携を図るとともに、各大学の医学教育において、性差を考慮した医療に関する教育の充実を促すための検討を行う。
- ⑳ 女性競技者の三主徴（利用可能エネルギー不足、運動性無月経、骨粗しょう症）に対応した医療・科学サポート体制の確立に向けた取組を推進するとともに、女性競技者や指導者に対する啓発を実施する。
- ㉑ 関係省庁、地方公共団体、スポーツ団体、経済団体、企業等で構成するコンソーシアムを設置し、加盟団体が連携・協同して、身近な地域で健康づくりを図るための環境整備を行う等、女性における運動・スポーツへの参加促進に向けた取組を推進する。

ウ 妊娠・出産・産後ケアに対する支援

- ⑱ ヒトの生体機能について、親から子へ世代を越えて現れる外部環境（社会環境や生活習慣など）からの影響を解明するため、個体内の様々な組織に対して長時間・臓器

横断的なアプローチで研究を推進することにより、不妊や不育、小児疾患などの諸課題について、メカニズムの解明や予測・介入技術の開発等につなげることを目指す。

- ⑭ 女性競技者の出産後の復帰を支援するとともに、競技生活と子育ての両立に向けた環境を整備する。

エ 年代ごとにおける取組の推進

(ア) 学童・思春期

- ① 学校・行政・地域・家庭が連携し、若年層に対して、以下の事項について、医学的・科学的な知識を基に、個人が自分の将来を考え、多様な希望を実現することができるよう、包括的な教育・普及啓発を実施するとともに、相談体制を整備する。
- ・ 学童・思春期における女子の心身の変化や健康教育に関する事項（例えば、月経関連症状及びその対応、子宮内膜症・子宮頸がん等の早期発見と治療による健康の保持、ワクチンによる病気の予防に関する事項）
 - ・ 思春期から若年成人期までのがん罹患及び治療による、将来の妊娠や年代ごとの健康に関する事項
 - ・ 医学的に妊娠・出産に適した年齢、計画的な妊娠及びその間隔、葉酸の摂取、男女の不妊、性感染症の予防など、性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアに関する事項
 - ・ 睡眠、栄養、運動、低体重（やせ過ぎ）・肥満、喫煙など、女性の生涯を見通した健康な身体づくりに関する事項
- ② 学校においても、健康診断で月経随伴症状について所見を有する児童生徒の把握及び必要に応じた産婦人科医等への相談や治療の案内に努める。【文部科学省】
- ③ 10代の性感染症罹患率、人工妊娠中絶の実施率及び出産数等の動向を踏まえつつ、性感染症の予防方法や避妊方法等を含めた性に関する教育を推進する。また、予期せぬ妊娠や性感染症の予防や必要な保健・医療サービスが適切に受けられるよう、養護教諭と学校医との連携を図る等、相談指導の充実を図る。

(イ) 成人期

- ③ 個人が自分の将来を考え、健康を守りながら妊娠・出産を実現することができるよう、以下の事項について、行政・企業・地域が連携し、普及啓発や相談体制の整備を行う。
- ・ 子宮内膜症・子宮頸がん等の早期発見と治療による健康の保持に関する事項
 - ・ 医学的に妊娠・出産に適した年齢、計画的な妊娠及びその間隔、男女の不妊など、性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアに関する事項
 - ・ 暴力による支配（配偶者等からの暴力、ハラスメントなど）の予防に関する事項
 - ・ 睡眠、栄養、運動、低体重（やせ過ぎ）・肥満、喫煙など、本人及び次世代に影響を与える行動に関する事項

2 仕事と健康課題の両立の支援

エ 働く女性の健康を支えるための更なる取組の推進

- ⑥ 産業保健スタッフ、保健師、助産師、看護師、薬剤師、養護教諭等が、職場や地域、学校など様々な場で、更年期及び更年期後の健康課題を含め、女性のライフステージごとの健康課題とその対処法について性差も考慮した知識の普及に取り組めるよう、人材育成を図る。

3 医療分野における女性の参画拡大

- ⑤ 医学部生に対するキャリア教育や多様なロールモデルの提示などの取組を進め、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）がもたらす悪影響の除去に努めるとともに、男女を問わず医師としてキャリアを継続するよう支援する。

第5分野 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進

1 テクノロジー関連施策のジェンダー主流化、ジェンダード・イノベーションの推進及び安全・安心な利用環境の整備

ア テクノロジー関連施策のジェンダー主流化及びジェンダード・イノベーションの推進

- ④ 性差等を考慮した研究・技術開発を実施し、より有効な研究成果を生み出し、その研究成果を社会に役立てる。また、性差のみならず、性的指向・ジェンダーアイデンティティ、年齢、障害の有無、人種、地域差、経済的格差等の交差性も考慮することで、より多様な人々のニーズに対応し得る研究・開発体制の構築を検討する。
- ⑥ 各大学の医学教育において、性差を考慮した医療に関する教育の充実を促すための検討を行う。
- ⑧ 国が関与する公募型の大型研究費はもとより競争的研究費について、男女問わず責任者となれるよう、採択条件に、事業の特性も踏まえつつ、男女共同参画の視点の有無と取組状況を把握できる評価項目を設定する。
- ⑨ 国が関与する競争的研究費において、事業の特性も踏まえつつ、性差の視点を踏まえた研究の促進や採択条件に出産・育児・介護等に配慮した取組を評価する項目の設定を進める。
- ⑩ 多様な価値観を持つ評価者の育成や配置、研究現場における性別役割分担など固定観念の打破、性別や年齢による差別がない人事運用や優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用等を促進する。

イ 安全・安心なテクノロジーの利用環境の整備

- ④ インターネット上の性的な暴力やハラスメントの被害者にも加害者にもならないようにするという観点から、関係機関・団体等と連携して、安全・安心な利用のための広報啓発を行うとともに、ICTリテラシーやメディア・リテラシーの向上のための

取組を推進する。特に、自画撮り被害を防止するため、若年層・児童生徒等や保護者に対する教育・啓発等の対策を総合的に推進する。

- ⑥ リベンジポルノや人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案の附帯決議にも指摘されるAI技術を悪用したディープフェイクポルノ等に関し、事案に応じて各種法令の規定に基づき、違法行為に対して厳正に対処するなど、必要な対策を検討する。

2 科学技術分野における男女共同参画の推進

ア 科学技術分野における女性の採用・登用の促進及び研究力の向上

- ① 令和7（2025）年に改正された女性活躍推進法に基づき、同法の適用がある事業主（大学を含む。）における管理職に占める女性の割合の公表等を通じて、研究職や技術職として研究開発の分野で指導的地位に占める女性の割合を高める等、女性の活躍推進に向けた取組を推進するよう要請する。また、科学技術・学術関連機関の理事長・学長・研究所所長の女性比率を把握し、公表する。
- ② 科学技術・イノベーション基本計画における数値目標を踏まえ、科学技術・学術分野における女性の登用に関する数値目標の達成に向けて、各主体（大学、研究機関、学術団体、企業等）が自主的に登用に関する目標を設定し、その目標及び推進状況を公表するよう要請する。
- ④ 国が関与する科学技術プロジェクト等における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組を推進するなど、科学技術・学術に係る政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する。
- ⑤ 研究者・技術者、研究補助者等に係る男女別の実態を把握するとともに統計データを収集・整備し、分野等による差異及び経年変化を分析し、改善策を見いだす。

イ 科学技術分野における女性人材の育成等

- ① 女性研究者・技術者の採用の拡大や研究現場を主導する女性リーダーの育成に向けて、上位職へのキャリアパスの明確化、メンタリングを含めたキャリア形成支援プログラムの構築その他女性研究者・技術者の採用及び登用に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組について、大学、研究機関、学術団体、企業等への普及を図る。
- ② 女性研究者・技術者の就業継続や研究力の向上に向けた女性研究者・技術者のネットワーク形成支援、メンター制度の導入、ロールモデル情報の提供、定期的な研修や相談窓口の活用及び各種ハラスメントのない職場環境の整備等を促進する。
- ③ 大学、研究機関、学術団体、企業等の経営層や管理職が多様な人材を生かした経営の重要性を理解し、女性研究者・技術者の活躍推進に積極的に取り組むよう、男女共同参画に関する研修等による意識改革を促進する。

4 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成

ア 次代を担う理工系女性人材の育成

- ① デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、学部転換等の改革に踏み切る大学・高等専門学校（以下「高専」という。）を機動的かつ継続的に支援することで、成長分野への女子の進学者増を目指す。
- ② Society 5.0の実現に向けてAIやIoT等のIT分野の教育を推進する。
- ③ スーパーサイエンスハイスクールの充実等、高等学校における理数系教育の強化を通じて、女子生徒の科学技術に関する関心を高める。
- ⑥ 入学者の多様性を確保する観点から、女子学生の占める割合の少ない分野の大学入学選抜において、理工系の女子などを対象とした選抜の実施等に積極的に取り組む大学等に対して、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金による支援を行う。また、国立大学・高専の整備計画に応じて、女子学生の増加等に対応した施設整備の取組を着実に実施する。また、大学入学選抜に係る好事例の収集・公表等のフォローアップを通じて、理工系女子を含め多様な背景を持った者等、入学者の多様性を確保する選抜の実施等に積極的に取り組む大学の取組を促進する。
- ⑦ 女子生徒の理工系分野への進学を促進するため、全国各地の教育委員会や男女共同参画センターと連携して、女子児童・生徒、保護者及び教員を対象として理工系分野に対する興味・関心を喚起する地域における取組を支援し、取組の成果等を全国に展開する。
- ⑧ 理工農系の女子学生の修学や卒業後の活躍機会の確保を目的として、大学が民間企業等と連携して行う取組を、好事例の収集・展開を通じて引き続き促進する。
- ⑩ 大学と小・中・高等学校が連携して授業開発・授業研究を行う際、男女共同参画の視点にも配慮するよう促す。
- ⑪ 未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼少期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に資する方策について周知・普及に努める。
- ⑫ 海洋人材の育成に当たっては、国立大学等が保有する船舶において、女性に配慮した環境整備を促進する。

イ 理工系分野に関する女子児童・生徒、保護者及び教員の理解促進

- ① 大学、研究機関、学術団体、企業等の協力の下、女子児童・生徒、保護者及び教員に対し、理工系選択のメリットに関する意識啓発、理工系分野の仕事内容、働き方及び理工系出身者のキャリアに関する理解を促すとともに、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の払拭に取り組み、女子生徒の理工系進路選択を促進する。

第6分野 ジェンダーに基づくあらゆる暴力を容認しない社会基盤の形成と被害者支援の充実

1 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の予防と被害者支援の基盤強化

- ③ 生命の尊さを学び生命を大切にし、こどもたちを性暴力の加害者、被害者及び傍観者にさせないため、幼児期からこどもの発達段階に配慮した「生命（いのち）の安全教育」について、内容面の充実を図りつつ、教員への研修機会の充実や更なる普及のための実効的な手段を検討し、全国的な取組の実施を推進する。

- ④ 学校や保健所等において、性に関する科学的知識に加え、性情報への対処や互いを尊重しあう人間関係など様々な観点から、産婦人科医や助産師等の専門家を外部講師として活用する等により、性と健康に関する教育等を行う。
- ⑤ 様々な状況に置かれた被害者に情報が届くよう、相談窓口等の周知を含め官民が連携した広報啓発を実施するとともに、加害者や被害者を生まないための若年層を対象とする予防啓発の拡充を図る。また、広報啓発を実施する際は、男性、性的マイノリティ、高齢者、障害者、外国人等の多様な被害者にも支援の情報が届きやすくなるよう留意する。
- ⑩ 医師、看護師、薬剤師等の医療関係者、教職員、法曹、公認心理師等の被害者に接する可能性のある専門職にある者が、性犯罪・性暴力等の暴力に対する理解を深め、被害者の置かれた状況に十分配慮して職務に従事することができるよう、各職能団体への情報提供等により、これらの専門職に対する研修機会の充実を図る。また、これらの職の養成課程にある者に対する教育等の充実を図る。

2 性犯罪・性暴力への対策の推進

- ④ 各地域での被害者支援における中核的な機能を担うワンストップ支援センターが、個々の被害者の置かれた状況に対応して、医療的支援、法的支援、心理的支援、同行支援等を総合的に提供し、また、必要に応じて専門機関等による支援につなぐことができるよう、運営の安定化及び支援の質の向上に係る都道府県等の取組を支援する。また、ワンストップ支援センターと、警察、犯罪被害者等早期援助団体、医師会等の医療関係団体、日本司法支援センター（法テラス）、弁護士会、女性相談支援センター、女性自立支援施設、児童相談所、教育委員会等の地域における関係機関とのネットワークの構築に係る各都道府県等の主体的な取組を推進する。特に、ワンストップ支援センターと連携・協力する医療機関における支援環境の整備等の推進を図る。
- ⑬ 痴漢は重大な性犯罪であるという認識の下、徹底した取締り等により加害者に厳正に対処するとともに、特に電車内における痴漢防止対策や、国民の痴漢撲滅に対する意識の向上などの広報・啓発の充実等、関係府省が一体となって取組を強化していく。

3 こどもに対する性犯罪・性暴力の根絶に向けた対策の推進

- ② こどもに対する性暴力を防止するため、こども性暴力防止法に基づき、学校設置者等や学習塾等の民間教育保育等事業者に児童等に対する性暴力等を防止する責務があることを明確化した上で、学校設置者等や認定を受けた民間教育保育等事業者に対して、こどもの安全を確保するための措置を義務付ける等の措置を講ずる。
- ③ 教育職員等による児童生徒性暴力等の根絶に向け、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号）及び同法に基づく基本指針等を踏まえ、引き続き、被害を未然に防ぐための環境整備、教育職員等に対する研修・啓発の充実、相談体制の整備、児童生徒性暴力等を行った教育職員等に対する厳正な対処等、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止・早期発見・対処に関する取組を推進する。
- ④ 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者の児童相談所等への通告義務の周知徹底や児童相談所等との的確な連携を促すためのこどもと直接接する業務を行う施設

の職員等に対する啓発等の実施とともに、児童相談所、警察等においては、性的虐待の認知・把握に努め、被害児童の保護、被害児童に配慮した聴取（代表者聴取）、加害者の検挙と適切な処罰等に向けた必要な施策を実施する。また、児童から 初に話を聞くこととなる可能性の高い教育機関等に対し、被聴取者の記憶の汚染を防止する必要性の周知に努める。

- ⑥ こども間の性暴力事案や性的いじめ事案における加害者への対応や地域における関係機関との連携を含めた適切な対応の在り方について、教育委員会、都道府県及び大学等の担当課等に対し周知すること等により事案発生時の迅速的確な事実確認の実施及び相談体制の充実を図る。

4 配偶者等への暴力の防止及び被害者の保護等の推進

- ⑦ 被害者が自立して生活することを促進するため、関係機関が連携して、公営住宅の優先入居や住宅確保要配慮者居住支援法人による支援等の住宅の確保、入居中の支援、就業の支援、同居するこどもの就学・保育、住民基本台帳の閲覧等の制限に関する制度の利用等の情報提供等を行う。また、個人情報に係る閲覧や証明書の制度を不当に利用した被害者等の住所の探索を防止するなど、被害者情報の保護の徹底を図る。
- ⑪ いわゆるデートＤＶは、重大な人権侵害であり、許されない行為であることを踏まえ、被害者に寄り添った対応を行い、暴行、傷害、脅迫、住居侵入、器物損壊、ストーカー行為等刑罰法令に触れる行為を行った場合には、各種法令を適用した措置を厳正に講ずるとともに、被害者に対する相談支援の拡充及び相談先の周知、必要な一時保護の適切な実施並びに若年層に対する教育及び広報啓発を推進する。

5 ストーカー事案への対策の推進

- ① ストーカー行為は事態が急展開して重大事案に発展するおそれ大きいものであることを考慮し、被害者の安全確保及び加害者への厳正な対処を徹底するとともに、効果的な被害者支援及び被害の防止に関する広報啓発を推進する。
- ④ 被害者等の保護、捜査、裁判等に関係のある者は、被害者等の安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をする。また、加害者が個人情報に係る閲覧や証明書の制度を不当に利用し被害者等の住所を探索することを防止するなど、被害者情報の保護の徹底を図る。
- ⑤ ストーカー事案に係る相談・支援窓口や事案対処の方法について、広報啓発を推進する。

6 セクシュアルハラスメント防止対策の推進

- ① 教職員が学生に対して行うハラスメント等の防止及び適切な対応のため、大学等の関係者が集まる各種会議等において、各大学における取組の好事例の発信や、相談窓口の周知等を一層強化する。
- ② 国公立学校等に対して、セクシュアルハラスメントの防止のための取組が進められるようハラスメント防止のための窓口の設置等の取組の実施状況に関する調査や、大学におけるハラスメント防止に係る研修教材等セクシュアルハラスメントの防止の

ための取組に必要な情報提供等を行うなど、セクシュアルハラスメントの防止等の周知徹底を行う。

- ③ セクシュアルハラスメントの被害実態を把握するとともに、教職員や部活動関係者等の教育関係者への研修等による服務規律の徹底、被害者である児童生徒等、更にはその保護者が相談しやすい環境づくり、相談や苦情に適切に対処できる体制の整備、被害者の精神的ケアのための体制整備等を推進する。また、被害の未然防止のための児童生徒、教職員等に対する啓発・教育を実施する。
- ④ 研究・医療・社会福祉施設やスポーツ分野等におけるセクシュアルハラスメントの実態を把握するとともに、予防のための取組や被害者の精神的ケアのための体制整備を促進する。また、セクシュアルハラスメントの行為者に対し厳正に対処するとともに、行為に至った要因を踏まえた対応を行うなど再発防止対策の在り方を検討する。

第7分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

1 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援

イ ひとり親家庭等の親子が安心して生活できる環境づくり

- ⑤ 家庭の経済状況等によってこどもの進学機会や学力・意欲の差が生じないように、以下の取組を推進する。
 - ・ 生活困窮世帯等に対する学習支援や進路選択に関する相談等の支援のほか、こどもや保護者の居場所づくりや生活に関する支援
 - ・ 学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置の充実を図るとともに、地域全体でこどもの成長を支える地域学校協働活動を推進
 - ・ 高校中退を防止するため高等学校における指導・相談体制の充実を図るとともに、高校中退者等を対象とした学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体等の取組の支援等
 - ・ 教育費に係る経済的負担の軽減
 - ・ ひとり親家庭等のこどもに対し、学校や放課後児童クラブの終了後に生活習慣の習得支援、大学等受験料の支援を含む学習支援等を行うことにより、進学に向けたチャレンジを後押し

ウ こども・若者の自立に向けた力を高める取組

- ① 社会人・職業人として自立できる人材を育成するため、キャリア教育・職業教育を体系的に充実する。進路や就職に関する指導も含め、男女ともに経済的に自立していくことの重要性について伝えるとともに、自らの学びのプロセスを記述し振り返ることができる教材「キャリア・パスポート」の効果的な活用等を通じて、女性が、長期的な視点に立って人生を展望し、働くことを位置付け、準備できるような教育を推進する。
- ② 若者が充実した職業人生を歩んでいけるよう、就業等の実態を男女別等きめ細かく把握し、新規学校卒業者への支援、中途退学者や未就職卒業者への対応、フリーターを含む非正規雇用で働く若者への支援等を行う。

- ③ ニート、ひきこもり等、困難を有するこども・若者が、社会生活を円滑に営むことができるよう、子ども・若者総合相談センター、地域若者サポートステーション、ひきこもり地域支援センター等において、多様な主体間の連携により、複数の支援を組み合わせるなど、地域の実情に合った切れ目のない支援を行う。

2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

ア 高齢者等が安心して暮らせる環境の整備

- ⑥ 高齢者が他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の多様な学習機会の提供及び社会参加の取組を促進する。

ウ 外国人が安心して暮らせる環境の整備

- ① 外国人が、言語の違い、文化・価値観の違い、地域における孤立等の困難に加えて、女性であることにより更に複合的に困難な状況に置かれている場合があることに留意し、以下の取組を含めた多文化共生施策を総合的に推進する。
- ・ 日本で生活する外国人への教育、住宅、就労支援、各種の手續・法令・制度等についての多言語での情報提供や、よりきめ細かな対応を可能とする相談体制の整備、外国人のこどもへの支援等を進める。
 - ・ 外国人の妊産婦が、日本において母子保健情報を円滑に入手し活用することで安心して出産・子育てができるよう支援等を進める。
 - ・ 外国人が抱える様々な課題を的確に把握するために、専門家の意見等を踏まえつつ、外国人に対する基礎調査を実施するとともに、関係者ヒアリングにおいて、地方公共団体や外国人支援団体等幅広い関係者から意見を聴取し、共生施策の企画・立案に活用することにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる環境整備を進める。
 - ・ 外国人居住の実情を踏まえつつ、行政情報や相談窓口の周知など、外国人が行政情報を適切に把握できるような環境整備を進める。また、国の行政機関における相談窓口と地方公共団体等が運営する相談窓口が協力し、更なる連携を強化する。
 - ・ 外国人受入環境整備交付金等により、地方公共団体による多言語での情報提供及び相談を行う一元的な相談窓口の設置・運営の取組を支援する。また、地方公共団体の行政窓口に対する通訳支援について、利用状況等を踏まえ、引き続き、効果的な通訳支援の在り方について検討する。

エ 女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている人々への対応

- ① 様々な属性を持つことに加え、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている場合等を含め、人権教育・啓発活動の促進や、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合の調査救済活動の取組を進める。また、人権問題が生じた場合に、法務局・地方法務局の人権相談所を相談者が幅広く安心して利用できるよう、相談員の専門性の向上も含め、人権相談体制を充実させる。
- さらに、学校における性的マイノリティに係る児童生徒等への適切な対応を促すため、相談体制の充実や関係機関との連携を含む支援体制を整備する。その他、男女共同参画の視点に立って必要な取組を進める。

第8分野 防災・復興における男女共同参画の推進

2 地方公共団体の取組促進

イ 防災の現場における女性の参画拡大

- ⑨ 防災に関する知識の普及において、災害の各段階において受ける影響やニーズが女性と男性で違うことや地域防災力を高めるためには女性の参画やリーダーシップが重要であることの理解促進を図るため、情報提供や働きかけを行う。その際、こどもについては、その発達段階に応じた対応を行う。

Ⅱ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備・強化

第9分野 地域における男女共同参画の状況に応じた取組の推進

1 女性が活躍でき、暮らしやすい地域づくりのための男女共同参画の推進

ア 企業等における男女共同参画の推進

- ⑩ 大学を核とした地域の女性人材育成等のための連携基盤（地域構想推進プラットフォーム）の整備促進や、推進役となるコーディネーターの活用等を通じた大学間・産学官連携の強化等を通じて、大学を活用した地方創生の取組を推進するとともに、地域に不可欠な人材育成機能の確保を図るなど、各地域の魅力的な大学づくりに関する取組を推進する。

2 地域活動における男女共同参画の推進

ア 女性リーダー等の活躍の推進

- ⑪ P T A、自治会・町内会等、地域に根差した組織・団体の長となる女性リーダーを増やすための機運の醸成や女性人材の育成を図る。
- ⑫ 学校・保育所の保護者会（P T A等）や自治会・町内会など、学校・園関連の活動や地域活動について、男女ともに多様な住民が参加しやすい活動の在り方を提示するとともに、優良事例の横展開を図る。

3 官民連携による男女共同参画の推進

イ 男女共同参画機構としての取組の推進

- ⑬ 男女共同参画機構の設立後、同機構は、男女共同参画に関する施策を総合的に行うナショナルセンターとして、男女共同参画を担う人材の確保等に向けた研修や地域の男女共同参画に関する専門的な調査研究を行うとともに、全国各地の男女共同参画センター等を強力に支援するセンターオブセンターズとして、男女共同参画センターを拠点とした地域におけるネットワーク形成の支援、男女共同参画センター間のネットワーク形成の促進や男女共同参画センターが行う好事例の収集・提供、個別事業の実施方法に関する助言等に取り組む。

また、「独立行政法人国立女性教育会館の機能強化による男女共同参画の中核的組織の整備に向けて」（令和6年7月30日公表）に基づき、必要な予算及び人員を確保の上、特定の場所や方法にとらわれない多様な事業を展開するため、男女共同参画機構に必要な機能を本館に集約するとともに、老朽化した宿泊棟、研修棟等を撤去すべく、速やかな関連工事への着手を目指す。

第 10 分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し

ウ 男女の多様な選択を可能とする育児・介護の支援基盤の整備

- ① 子ども・子育て支援新制度の実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化、「保育政策の新たな方向性」に基づく取組、「放課後児童対策パッケージ」に基づく放課後児童クラブの受入児童数の拡大などにより、地域のニーズに応じた子育て支援の一層の充実を図る。
 - ・ 幼稚園・保育所・認定こども園を通じた共通の給付や小規模保育への給付、地域の事情に応じた認定こども園の普及、地域子育て支援拠点や放課後児童クラブ等地域のニーズに応じた多様な子育て支援策を着実に実施する。
 - ・ 地域の課題に応じた保育の提供体制の確保を図るとともに、保育人材の確保のための取組を総合的に推進する。
 - ・ 多様な保育ニーズに対応するため、延長保育、休日保育、夜間保育、病児保育、複数企業間での共同設置を含む事業所内保育等の多様な保育の拡大を図る。
 - ・ 就業の有無にかかわらず、一時預かり、幼稚園の預かり保育等により、地域における子育て支援の拠点やネットワークを充実する。
 - ・ 幼児教育・保育の無償化の着実な実施や保育利用に係る支援等により、保護者の経済的負担の軽減等を図る。
 - ・ 放課後等デイサービス等の障害児通所支援における預かりニーズに対応した支援や保育所等における障害のあるこどもの受入れを進めるとともに、マザーズハローワーク等を通じ、きめ細かな就職支援等を行うことにより、障害のあるこどもを育てる保護者を社会的に支援する。
- ③ こどもの安全な通行を確保するため、こどもが日常的に集団で移動する経路等の交通安全環境の整備や、地域ぐるみでこどもを見守るための対策等を推進する。

2 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実

- ① 学校や社会において、法令等により保障される人権に関し、正しい知識の普及を図るとともに、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めるため、様々な教育・啓発活動や、人権教育の在り方等についての調査研究を行う。

第 11 分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

1 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

イ 男女平等を推進する教育・学習の充実

- ② 初等中等教育において男女共同参画の重要性についての指導が充実するよう、教員研修の充実、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消と固定観念の打破を図るために開発した学校教育や社会教育で活用できる学習プログラムの普及等を行う。また、こどもたちへの教育や、理工系進学等の進路選択の支援に臨むに当たって、

固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて、こどもたちの身近な存在である教員の理解促進を図る。

- ③ 図書館や公民館等の社会教育施設において、学校や男女共同参画センター、民間団体等と連携し、情報・資料の提供等を通じて学習機会の充実を図る。
- ④ 男女共同参画機構において、地域における男女共同参画が推進されるよう、男女共同参画センター、女性団体等を対象とした研修や教育・学習支援等を行う。

ウ 大学、研究機関、独立行政法人等による男女共同参画に資する研究の推進

- ① 男女共同参画機構において、男女共同参画に関する専門的・実践的な調査研究や情報・資料の収集・提供・デジタル化を行う。

エ 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実

- ① 大学や地方公共団体、男女共同参画センター等と連携し、学び直しを通じて女性のキャリアアップやキャリアチェンジ等を総合的に支援する取組を推進する。

第 12 分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

3 男女共同参画・女性活躍に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮

ウ 国際分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

- ① 国際機関等の専門職、国際会議の委員や日本政府代表等に、幅広い年齢層、分野の女性等がより多く参画することにより、国際分野における政策・方針決定過程への参画を一層促進し、国際的な貢献に積極的に努める。特に、海外留学の促進や平和構築・開発分野における研修等の充実により、将来的に国際機関等で働く意欲と能力のある人材の育成や、若者や子育てが一段落した世代等に対する国際機関への就職支援を強化する。

—【別表】成果目標等一覧—

第1分野 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現		
項 目	現 状	成果目標（期限）
民間企業における男性の育児休業取得率	40.5% (2024 年度)	85% (2030 年)

第2分野 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大		
項 目	現 状	成果目標（期限）
司法試験の受験者に占める女性の割合	34.7% (2025 年度)	40% (2030 年度)
国家公務員の男性の育児休業取得率	79.4% (2 週間以上) (一般職) (2024 年度)	85% (2 週間以上) (一般職) (2030 年度)
地方公務員の男性の育児休業取得率	70.1% (2 週間以上) (一般行政部門) (2024 年度)	85% (2 週間以上) (一般行政部門) (2030 年度)
大学の教員に占める女性の割合		
助教以上（分野別）	工 学 系：8% 理 学 系：11% 社会科学系：23% 人文科学系：36% 農 学 系：15% 医 歯 薬 系：32% (2022 年)	工 学 系：10% 理 学 系：15% 社会科学系：25% 人文科学系：40% 農 学 系：20% 医 歯 薬 系：35% (2030 年)
助教	34.1% (2025 年)	37% (2030 年)
講師	35.5% (2025 年)	37% (2030 年)
准教授	28.0% (2025 年)	30% (2030 年)
教授等（学長、副学長及び教授）	20.1% (2025 年)	23% (2030 年)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合		

副校長・教頭	27.0% (2025 年)	31% (2030 年)
校長	22.9% (2025 年)	27% (2030 年)
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	50/1,852 (2023 年)	0 (2030 年)
スポーツ団体における女性理事の割合	32.7% (2024 年 10 月)	40% (2020 年代の可能な限り早期に)

第5分野 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進		
項 目	現 状	成果目標（期限）
大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合	理学系：9.3% 工学系：6.7% (2022 年)	理学系：12.0% 工学系：9.0% (2030 年)
大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合	理学部：29.4% 工学部：17.9% (2025 年)	前年度以上 (毎年度)